

平成 15年 3月期

決算短信(連結)

平成 15年 5月 9日

上場会社名 株式会社 エンプラス

上場取引所 東

コード番号 6961

本社所在都道府県

(URL http://www.enplas.com)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務本部長 氏名 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,170	12.4	3,237	109.7	3,273	74.8
14年3月期	29,520	△ 22.0	1,543	△ 66.5	1,872	△ 63.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年3月期	1,781	453.2	82	97	-	-	4.4	7.3	9.9
14年3月期	321	△ 84.7	15	40	-	-	0.8	4.2	6.3

- (注)①持分法投資損益 15年3月期 2百万円 14年3月期 △2百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年3月期 20,902,483株 14年3月期 20,905,674株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	45,920	40,834	88.9	1,953	12
14年3月期	44,309	40,029	90.3	1,914	84

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 20,883,056株 14年3月期 20,905,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	4,810	△ 3,433	△ 318	15,673
14年3月期	5,158	△ 3,820	△ 315	14,877

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	1,800	1,100
通期	34,000	3,700	2,200

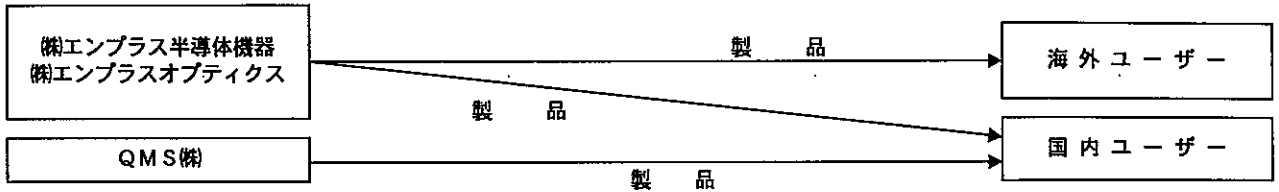
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 103円10銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

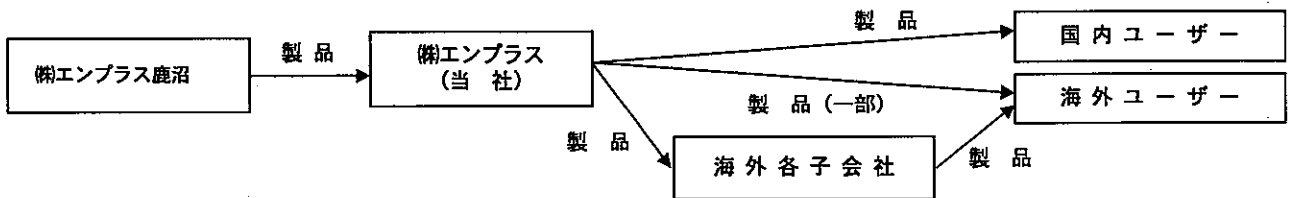
企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社 13 社、関連会社 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

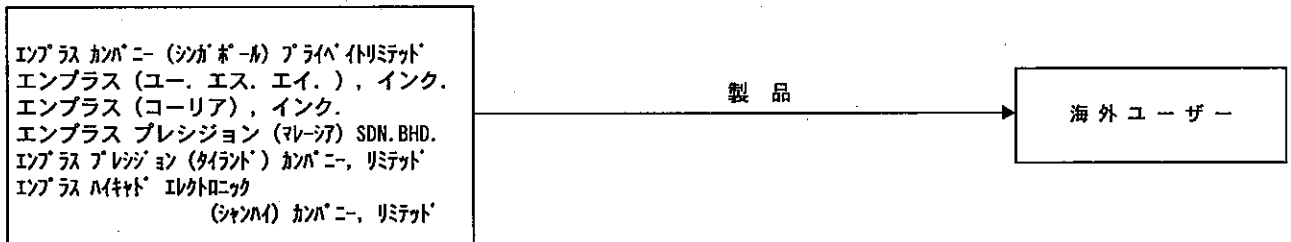
国内生産販売会社



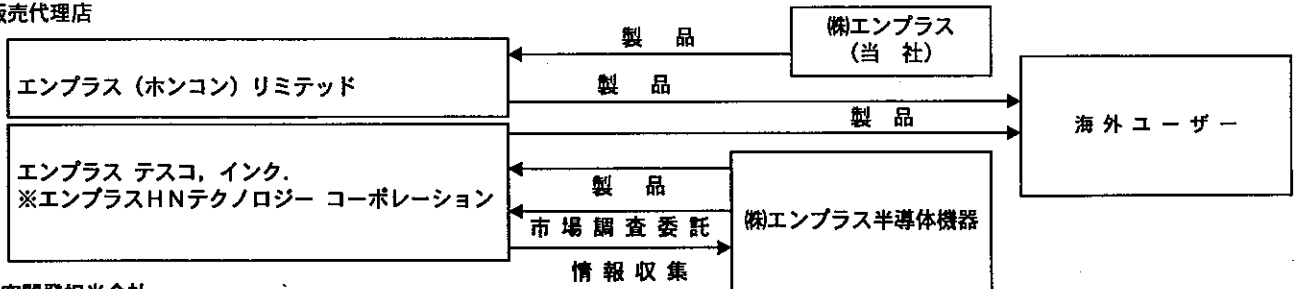
国内生産会社



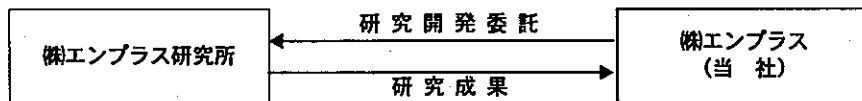
海外生産販売会社



販売代理店



研究開発担当会社



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 印 持分法適用関連会社

2. 非連結子会社のエンプラス (アメリカ) インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 平成 15 年 4 月 1 日付で当社の液晶関連事業部門を会社分割により分社し、(株)エンプラス ディスプレイ デバイスを設立しております。

経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期において、①エンプラス・トータル・マネージメント・システム21構想の推進による分社経営機能の確立、②グローバル戦略の再構築と各拠点の最適化推進、③専門特化による顧客ニーズ提案ビジネスの強力な推進、を経営基本方針と定め、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応してまいりました。また、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなっております。

【中長期的な経営戦略・会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

当社グループでは、21世紀のあるべき経営組織として、経営環境の変化に迅速に対応できる、経営と執行の分離に基づく分社経営機能の確立することを中期的な経営戦略としております。意思決定の迅速化を実現するために、執行責任者への権限と責任の大幅な委譲の下で業務運営の自由度を高め、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開してまいります。この方針に基づいて、昨年の株式会社エンプラス半導体機器の分社設立に次いで、平成15年4月1日付で液晶関連事業を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを設立いたしました。

また、事業基盤のさらなる強化に向けた新技術・新製品の創出とグローバル・マーケティングの展開及び営業力の強化によるエンプラス・ブランドの世界市場への浸透を推進してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向20%を目安として配当の決定をおこなっております。当期の配当につきましては、当期の業績を前提として、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、期末配当金は7.5円（通期配当金15円）といたす予定であります。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえた中長期的展望に立ち、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

【投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等】

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では、投資単位は500千円以下であり、投資単位のさらなる引き下げは検討しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概況

(1) 経営成績

① 全般の経営成績

当期における世界経済は、期初より、在庫調整の進捗等により回復基調にありましたが、在庫積み増し需要の一巡による需要減退、世界景気の牽引役でありました米国経済がIT不況の長期化により不透明感を強めた影響を受け、中国市場を中心としたアジア経済が引き続き堅調を維持しましたものの、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま推移いたしました。また、国内経済も一時は輸出主導による回復基調への転換が期待されましたが、企業の設備投資の停滞、

不良債権処理にともなう大型企業の倒産等の影響で雇用環境はますます悪化し、完全失業率も5%台となりました。個人消費も依然として低調に推移し、世界同時不況、世界同時株安、長期デフレ傾向の様相を強め、企業経営にとりましては依然厳しい環境が続きました。当電子部品業界におきましても、全般的に個人消費の改善が見られず、一段と国内空洞化、中国企業の台頭による短納期、低価格化が進み、PCを中心とした情報通信機器の低迷により、全般的には厳しい環境で推移しました。

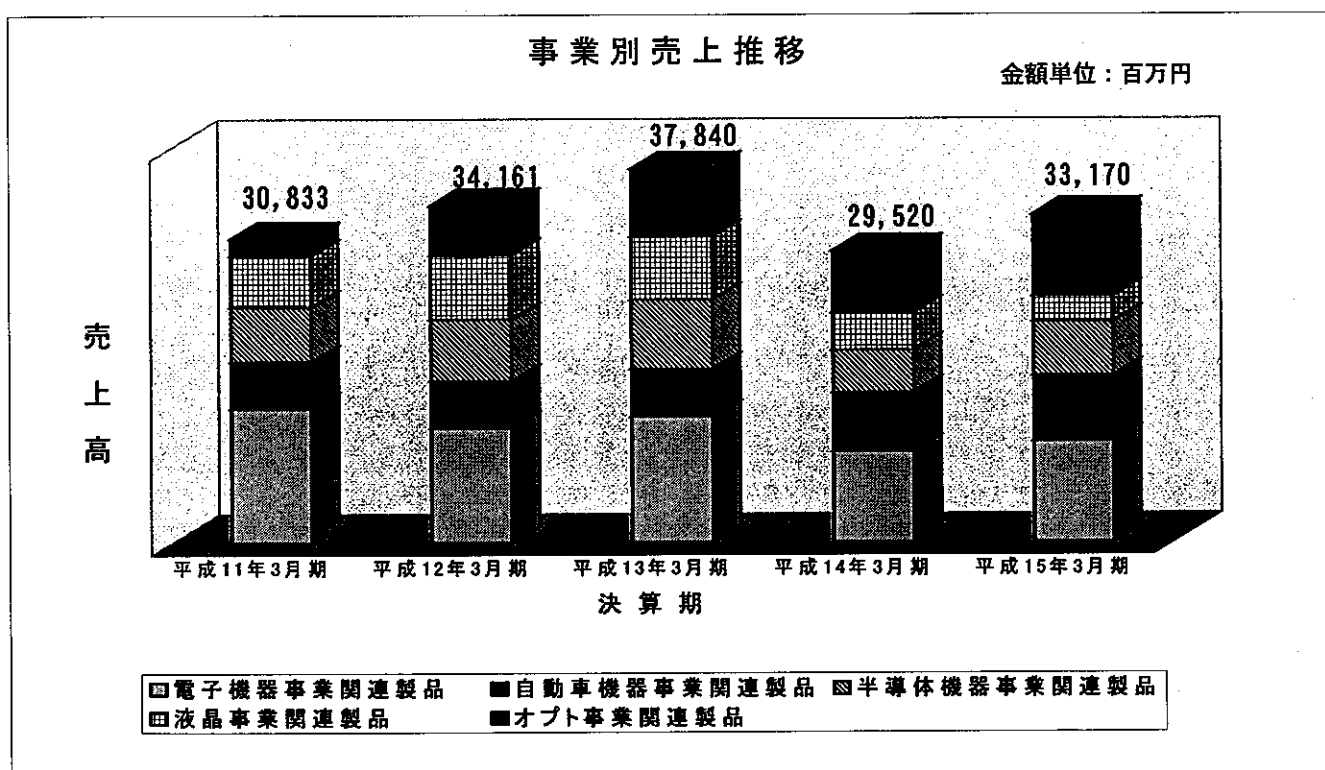
売上高	33,170百万円	(前期比	12.4%増)
営業利益	3,237百万円	("	109.7%増)
経常利益	3,273百万円	("	74.8%増)
当期純利益	1,781百万円	("	453.2%増)
1株当たり当期純利益	82.97円	("	67.57円増)

総資産	45,920百万円	(前期末比	3.6%増)
株主資本	40,834百万円	("	2.0%増)
株主資本比率	88.9%	("	1.4ポイント減)

設備投資額	2,798百万円
減価償却実施額	2,819百万円
試験研究費	1,114百万円

このような環境下、当社グループでは、デジタル家電市場の世界的拡大、携帯電話市場の回復、日系自動車メーカーの好調にも支えられ、液晶事業関連を除いて、各事業分野とも堅調な展開を図ることができ、連結売上高は33,170百万円と前期比12.4%の大幅な増収となりました。

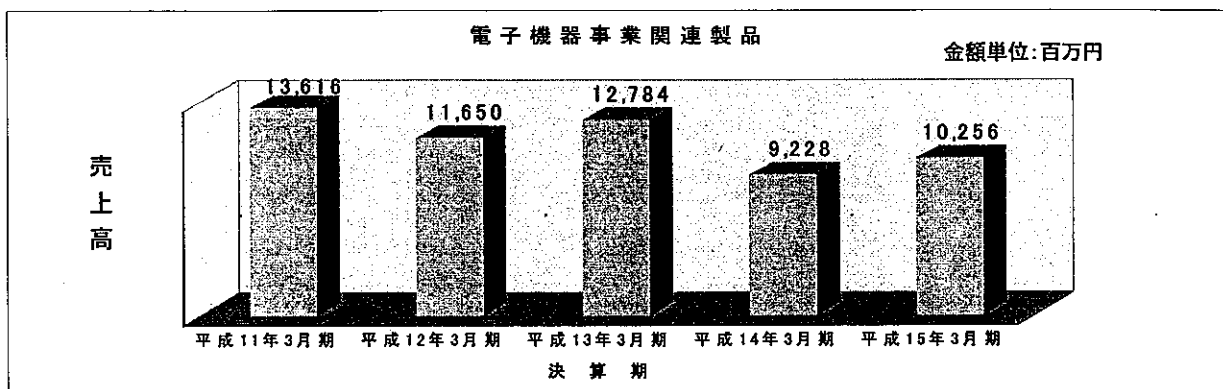
損益面では、前期末に実施した生産体制の再構築の完了により、低コスト、短納期化を促進し、それぞれの事業分野で「オンリー・ワン企業」化を図っており、増産による生産効率の改善効果もあり、前期比で営業利益は109.7%増の3,237百万円、経常利益は74.8%増の3,273百万円となりました。特別損失に株式市場の下落にともなう投資有価証券評価損等を計上しましたが、当期純利益は1,781百万円と前期比453.2%の増益となりました。



② 事業別経営成績

a. 電子機器事業関連製品

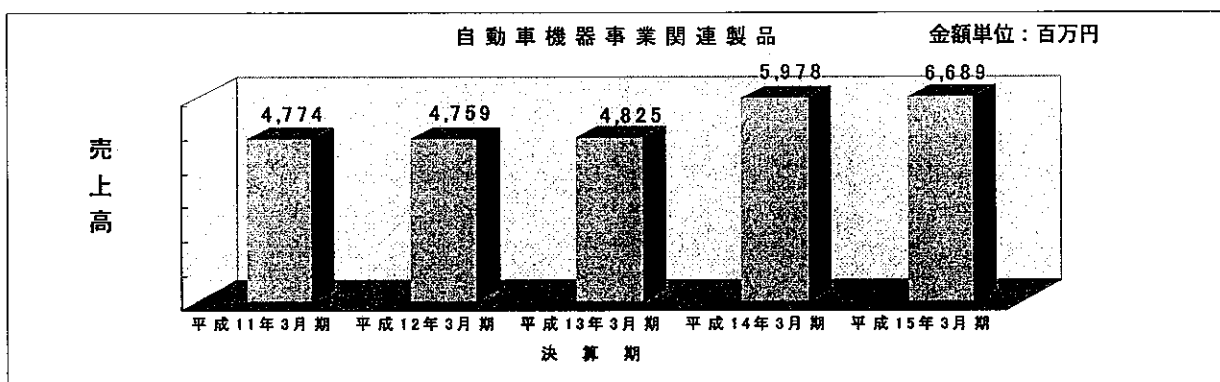
当期売上高 10,256百万円 (前期比 11.1%増)



電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした営業戦略を積極的に推進しております。当期においては、さらに顧客満足度を高めるための高機能提案やギヤ・トレインの推進を積極的に図っており、また、新規事業も徐々に売上に貢献したため、前期比11.1%増の10,256百万円となりました。

b. 自動車機器事業関連製品

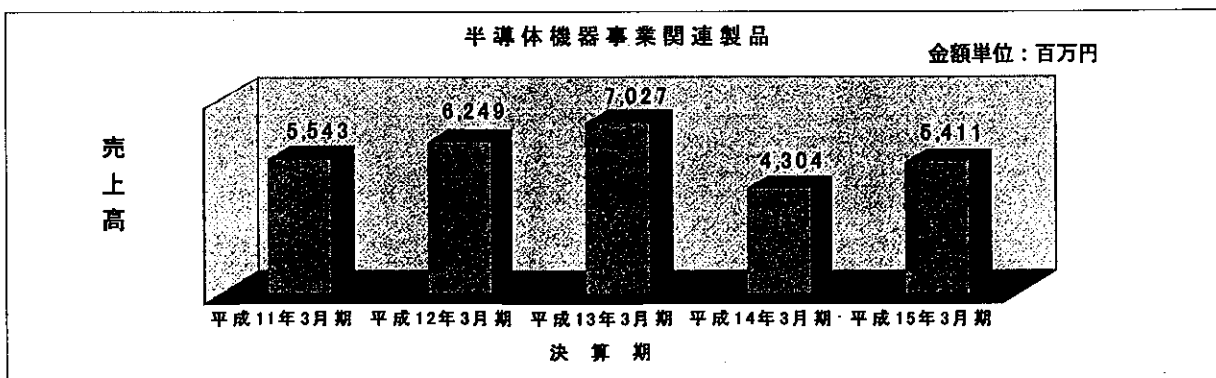
当期売上高 6,689百万円 (前期比 11.9%増)



自動車機器事業は、高精度ギヤを核としたグローバル・マーケティングの積極展開をはかっておりますが、前期に引き続き、日系自動車部品メーカーが国内外で好調に推移し、また、特にアジア地域の景気拡大による増収効果もあり、前期比11.9%増の6,689百万円となりました。

c. 半導体機器事業関連製品

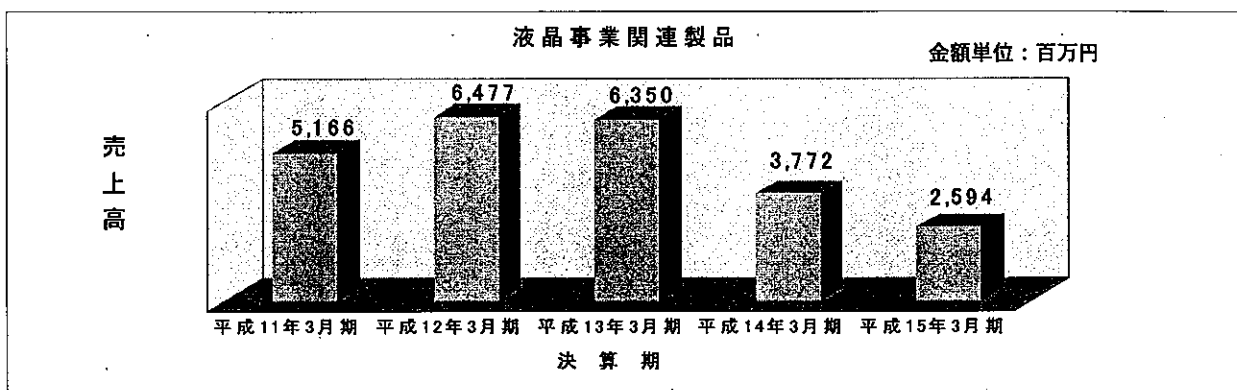
当期売上高 5,411百万円 (前期比 25.7%増)



当事業関連は、半導体市況の成長が急激に鈍化する中、半導体生産各社の設備投資は大幅に削減され、事業再構築が本格化しました。当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムの確立により、PC以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めた結果、前年同期比25.7%の大幅な増収となりました。

d. 液晶事業関連製品

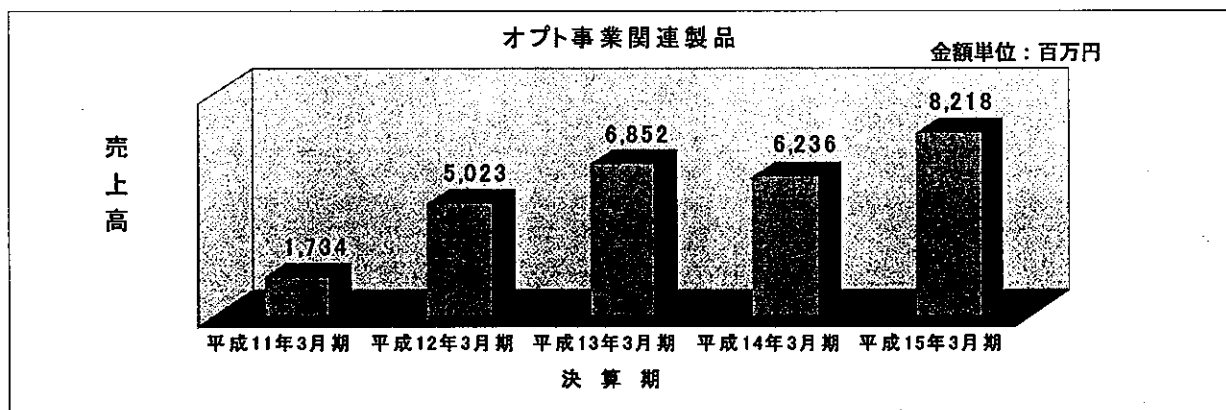
当期売上高 2,594百万円 (前期比 31.2%減)



液晶事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強かに推進しております。小型パネルにおいては携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは大型パネル用のLGP市場投入が予定より遅れ、また、価格面での競争は一段と激しさを増しました。当部門では粗利率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光パネルの単品販売に特化し、販売拡大にも注力しましたが、金額ベースでの市場規模が伸び悩んだため、前年同期比31.2%の大幅な減収となりました。

e. オプト事業関連製品

当期売上高 8,218百万円 (前期比 31.8%増)



オプト事業関連製品は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピック・アップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しておりますが、当社製品分野を拡大し、新たにA1S事業分野でも大幅な成長を記録した結果、連結対象子会社の株式会社エンプラス オプティクスの円高による売上減少を吸収して、前期比31.8%増の8,218百万円と大幅な増収となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、15,673百万円となり、前期末より796百万円増加いたしました。各キ

キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は4,810百万円であり、税引前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の大幅な増加もあり、前期比348百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前期比386百万円の支出減となり、合計で3,433百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期比3百万円の支出増となり、合計で318百万円の支出となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	87.2	90.3	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	136.0	165.1	118.6
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.5	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの一部は該当がないため、記載を省略しております。

(3) 次期（第43期）の業績見通し

次期のがわが国経済は、デフレ状況が依然継続すると予想され、個人消費も労働環境の不安定によって好転できず、輸出環境の不透明感や株式市況の低迷、雇用所得環境の停滞等、実体経済は予断の許されない状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は国内景気の低迷に加え、米国市場のさらなる景気後退への不安と情報関連を中心とした世界的な景気後退の影響を受け、また、SARSの影響も軽視できない状況であり、ますます予断を許さない経営環境であるといえます。

当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプラニクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1\$＝115円をベースとして、次期の連結業績は、売上高が前期（第42期）比2.5%増の34,000百万円、経常利益が13.0%増の3,700百万円及び当期純利益が23.5%増の2,200百万円と見込んでおります。

経済全般が国際化、ボーダレス化する中で、世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、経営と執行の分離を一段と推進して機動的な意思決定を可能とし、また、SARSに代表される予測不能な事象にも迅速に対応できる危機管理を徹底し、コーポレート・ガバナンス機能の充実をはかってまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産		27,796,266	60.5	26,732,829	60.3	1,063,437
現金及び預金		15,717,609		15,325,740		391,869
受取手形		1,361,266		1,377,495		△ 16,229
売掛金		7,297,727		6,437,201		860,526
棚卸資産		2,109,651		2,056,779		52,872
繰延税金資産		311,753		594,250		△ 282,497
その他		1,007,350		950,166		57,184
貸倒引当金		△ 9,092		△ 8,805		△ 287
固定資産		18,124,250	39.5	17,576,807	39.7	547,443
有形固定資産		13,818,877	30.1	13,981,112	31.6	△ 162,235
建物及び構築物		5,555,796		5,742,088		△ 186,292
機械装置及び運搬具		3,139,672		3,250,642		△ 110,970
工具器具備品		1,660,481		1,621,600		38,881
土地		2,980,033		3,055,552		△ 75,519
建設仮勘定		482,894		311,227		171,667
無形固定資産		772,292	1.7	982,941	2.2	△ 210,649
営業権		286,570		288,884		△ 2,314
ソフトウェア		272,730		380,906		△ 108,176
その他		212,991		313,150		△ 100,159
投資その他の資産		3,533,080	7.7	2,612,752	5.9	920,328
投資有価証券		2,497,623		1,648,350		849,273
繰延税金資産		518,346		446,864		71,482
その他		577,955		638,302		△ 60,347
貸倒引当金		△ 60,845		△ 120,765		59,920
資産合計		45,920,516	100.0	44,309,636	100.0	1,610,880

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		4,125,104	9.0	3,536,491	8.0	588,613
買掛金		1,844,360		1,593,362		250,998
未払法人税等		535,470		88,561		446,909
賞与引当金		468,624		413,151		55,473
その他		1,276,648		1,441,415		△ 164,767
固定負債		913,991	2.0	706,515	1.6	207,476
退職給付引当金		543,832		339,233		204,599
役員退職慰労引当金		367,154		367,281		△ 127
繰延税金負債		3,005		-		3,005
負債合計		5,039,095	11.0	4,243,007	9.6	796,088
少数株主持分		47,231	0.1	36,717	0.1	10,514
(資本の部)						
資本金		8,080,454	17.6	8,080,454	18.2	-
資本剰余金		10,975,889	23.9	10,975,889	24.8	-
利益剰余金		22,289,992	48.5	20,811,057	47.0	1,478,935
その他有価証券評価差額金		73,317	0.2	97,679	0.2	△ 24,362
為替換算調整勘定		△ 525,542	△ 1.1	67,558	0.1	△ 593,100
自己株式		△ 59,922	△ 0.1	△ 2,728	△ 0.0	△ 57,194
資本合計		40,834,189	88.9	40,029,911	90.3	804,278
負債、少数株主持分及び資本合計		45,920,516	100.0	44,309,636	100.0	1,610,880

(注記)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,664,341 千円 17,701,911 千円
 2. 自己株式の数 23,041 株 982 株

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形

165,817 千円

4. 資本の部は連結財務諸表規則の改正を適用し、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I. 売上高	33,170,378	100.0	29,520,982	100.0	3,649,396
II. 売上原価	23,088,544	69.6	21,825,772	73.9	1,262,772
売上総利益	10,081,833	30.4	7,695,210	26.1	2,386,623
III. 販売費及び一般管理費	6,844,284	20.6	6,151,367	20.8	692,917
営業利益	3,237,549	9.8	1,543,842	5.2	1,693,707
IV. 営業外収益	192,500	0.6	396,955	1.3	△ 204,455
受取利息	68,800		66,115		2,685
有価証券売却益	-		508		△ 508
為替差益	-		82,088		△ 82,088
連結調整勘定償却	-		94,702		△ 94,702
持分法による投資利益	2,772		-		2,772
その他の他	120,928		153,540		△ 32,612
V. 営業外費用	156,407	0.5	68,082	0.2	88,325
為替差損	134,557		-		134,557
持分法による投資損失	-		2,713		△ 2,713
その他の他	21,850		65,369		△ 43,519
経常利益	3,273,642	9.9	1,872,716	6.3	1,400,926
VI. 特別利益	102,510	0.3	117,401	0.4	△ 14,891
固定資産売却益	41,550		109,880		△ 68,330
貸倒引当金戻入益	5,557		7,520		△ 1,963
その他の他	55,402		-		55,402
VII. 特別損失	693,125	2.1	1,706,769	5.8	△ 1,013,644
固定資産除却損	138,118		91,336		46,782
固定資産売却損	107,401		389,198		△ 281,797
投資有価証券評価損	154,183		476,631		△ 322,448
投資有価証券売却損	-		38,964		△ 38,964
会員権評価損	1,210		9,170		△ 7,960
会員権売却損	9,317		3,283		6,034
退職給付引当金繰入額	226,599		226,604		△ 5
貸倒引当金繰入額	8,150		28,717		△ 20,567
生産体制再構築関連費	-		418,059		△ 418,059
その他の他	48,145		24,803		23,342
税金等調整前当期純利益	2,683,026	8.1	283,348	1.0	2,399,678
法人税、住民税及び事業税	656,562	2.0	265,272	0.9	391,290
法人税等調整額	231,414	0.7	△ 302,405	△ 1.0	533,819
少数株主利益(控除)	13,854	0.0	△ 1,502	△ 0.0	15,356
当期純利益	1,781,194	5.4	321,983	1.1	1,459,211

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,975,889		10,975,889
II 資本剰余金期末残高		10,975,889		10,975,889
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		20,811,057		20,851,909
II 利益剰余金増加高				
当期純利益		1,781,194		321,983
III 利益剰余金減少高				
配当金	261,311		313,588	
役員賞与	35,900		57,600	
連結子会社の除外による 剰余金減少高	—		33,535	
連結子会社の新規連結に伴う 剰余金減少高	5,048	302,259	—	404,723
IV 利益剰余金期末残高		22,289,992		20,811,057

1. 連結剰余金計算書は連結財務諸表規則の改正を適用し、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683,026	283,348
減価償却費	2,819,507	3,014,945
有形固定資産売却益	△ 41,550	△ 109,880
有形固定資産売却損	107,401	389,198
有形固定資産除却損	138,118	91,336
持分法による投資損益(利益:△)	△ 2,772	2,713
投資有価証券売却損	—	38,964
投資有価証券売却益	△ 5,175	—
投資有価証券評価損	154,183	476,631
会員権評価損	1,210	9,170
会員権売却損	9,317	3,283
連結調整勘定償却額	26,350	△ 94,702
貸倒引当金の増減額(減少:△)	8,614	△ 10,179
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 127	25,419
退職給付引当金の増減額(減少:△)	205,100	109,859
受取利息及び受取配当金	△ 84,054	△ 78,751
為替差益	—	△ 38,906
為替差損	134,557	—
売上債権の増減額(増加:△)	△ 991,308	1,854,829
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 111,401	477,016
仕入債務の増減額(減少:△)	316,690	△ 631,924
役員賞与の支払額	△ 35,900	△ 57,600
その他	△ 394,245	232,420
小 計	4,937,542	5,987,192
利息及び配当金の受取額	78,452	84,085
法人税等の支払額	△ 205,866	△ 912,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,810,128	5,158,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,433,317	△ 4,280,203
定期預金の払戻による収入	2,824,186	3,861,114
投資有価証券の取得による支出	△ 1,624,604	△ 2,479,757
投資有価証券の売却による収入	546,551	1,661,807
有形固定資産の取得による支出	△ 2,737,970	△ 3,060,412
有形固定資産の売却による収入	84,132	376,267
子会社株式取得による支出	—	△ 34,420
子会社清算による収入	—	76,024
貸付金の実行	△ 82,000	—
貸付金の回収	27,366	121,843
その他の投資の増減額(増加:△)	△ 38,109	△ 62,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,433,764	△ 3,820,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 57,193	△ 2,265
配当金の支払額	△ 261,390	△ 312,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,584	△ 315,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 290,320	209,413
V 現金及び現金同等物の増減額	767,458	1,232,743
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,877,961	13,747,333
VII 新規連結に伴う現金増加高	28,554	—
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	△ 102,115
IX 現金及び現金同等物期末残高	15,673,974	14,877,961

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金	15,717,609	15,325,740
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 43,634	△ 447,778
現金及び現金同等物	15,673,974	14,877,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベート リミテッド

エンプラス (ユ. エス. エイ.), インク.

エンプラス (コーリア), インク.

エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン(タイランド) カンパニー, リミテッド

エンプラス ハイキヤド エレクトロニック(シャンハイ) カンパニー, リミテッド

エンプラス (ホンコン) リミテッド (*)

株式会社エンプラス研究所

QMS株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオプティクス

株式会社エンプラス半導体機器 (*)

*は新規連結子会社

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インク. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社1社について、持分法を適用しております。非連結子会社1社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社

連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。

なお、連結子会社のうちエンプラスハイキヤド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

持分法適用会社

決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

工具器具備品 2年～8年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権 15年

ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

9. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

10. 1 株当たり情報

当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の一株当たり純資産は1,913円12銭、一株当たり当期純利益は13円68銭となります。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	192,323	369,487	177,164
	(2) 債券 社債	11,000	11,212	212
	小計	203,323	380,699	177,376
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	347,689	341,075	△ 6,613
	(2) 債券 社債	24,000	22,536	△ 1,464
	(3) その他	35,999	31,980	△ 4,019
	小計	407,688	395,591	△ 12,096
合 計		611,011	776,291	165,279

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,661,807	508	38,964

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,503
中期国債ファンド	500,075
非上場外国債券	1,506

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	542	964	-	-
(2) 社債	-	27,586	6,162	-
2. その他	-	-	-	9,680
合計	542	28,550	6,162	9,680

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	154,773	286,330	131,557
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	470,032	504,056	34,024
	② 社債	5,000	5,315	315
	小計	629,806	795,702	165,896
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	209,127	195,127	△ 14,000
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	510,808	489,395	△ 21,413
	② 社債	30,000	28,737	△ 1,263
	(3) その他	56,810	48,726	△ 8,084
	小計	806,746	761,986	△ 44,760
合	計	1,436,552	1,557,688	121,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
546,551	5,175	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620,646
マネーマネージメントファンド	300,040
非上場外国債券	898

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	505,385	488,965	—	—
(2) 社債	—	28,307	5,745	—
合計	505,385	533,132	5,745	—

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△1,778,846千円
ロ. 年金資産	1,112,915千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△665,930千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	122,097千円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△543,832千円
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△543,832千円

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

イ. 勤務費用	134,110千円
ロ. 利息費用	42,102千円
ハ. 期待運用収益	△13,089千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	226,599千円
ホ. 数理計算上差異の費用処理額	276,532千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	666,254千円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上差異の処理年数	1年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年

※ 当社は日本金型工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく期末の年金資産残高は2,234,517千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(1) 流動の部

繰延税金資産	繰越欠損金	—	354,524
	賞与引当金	181,580	117,432
	子会社株式評価損	—	72,320
	未払事業税	14,557	1,728
	固定資産有姿除却	55,346	—
	その他	60,269	48,246
	繰延税金資産合計	311,753	594,250
繰延税金負債		<u>△ 38,210</u>	<u>△ 40,643</u>
繰延税金資産(負債)の純額		<u>273,543</u>	<u>553,607</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産	役員退職慰労金引当金	145,587	150,071
	会員権評価損	100,045	138,342
	退職給付引当金	210,712	130,725
	減価償却超過額	107,230	119,637
	子会社繰越欠損金	54,286	107,709
	投資有価証券評価損	66,546	36,973
	その他	13,731	23,644
	小計	698,140	707,101
	評価性引当額	△ 52,726	△ 107,709
繰延税金資産との相殺			
	その他有価証券評価差額	△ 47,817	△ 70,133
	特別償却準備金	△ 79,249	△ 69,519
	その他	—	△ 12,873
	小計	<u>△ 127,067</u>	<u>△ 152,527</u>
繰延税金負債		<u>△ 3,005</u>	—
繰延税金資産(負債)の純額		<u>515,341</u>	<u>446,864</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

法定実効税率 (調整)	41.0	41.0
海外免税による税額及び海外税率差等	△ 8.0	△ 52.8
その他	<u>0.6</u>	<u>△ 1.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	△ 13.1

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した国内の法定実行税率は、前連結会計年度41.0%当連結会計年度は流動区分については41.0%、固定部分については39.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が13,553千円減少し、その他有価証券評価差額が1,715千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が15,268千円増加しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

科目	セグメント	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕					
		日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	23,083,242	5,033,914	5,053,221	33,170,378	—	33,170,378
	(2)セグメント間の内部売上高	3,464,886	2,621	29,534	3,497,041	(3,497,041)	—
	計	26,548,128	5,036,535	5,082,756	36,667,419	(3,497,041)	33,170,378
	営業費用	24,788,314	4,640,015	4,485,365	33,913,695	(3,980,866)	29,932,828
	営業利益	1,759,814	396,519	597,390	2,753,724	483,825	3,237,549
II	資産	24,156,225	4,359,766	4,862,936	33,378,928	12,541,588	45,920,516
科目	セグメント	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕					
		日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	21,438,232	4,950,253	3,132,495	29,520,982	—	29,520,982
	(2)セグメント間の内部売上高	2,289,031	6,902	89,346	2,385,280	(2,385,280)	—
	計	23,727,264	4,957,155	3,221,841	31,906,262	(2,385,280)	29,520,982
	営業費用	22,467,020	4,497,606	2,980,760	29,945,387	(1,968,248)	27,977,139
	営業利益	1,260,244	459,549	241,082	1,960,875	(417,032)	1,543,842
II	資産	22,815,881	4,325,478	4,186,860	31,328,220	12,981,415	44,309,636

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米：米国
 (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、533,226千円及び529,861千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,527,787千円及び13,520,875千円であり、その主なものは当社における余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

期 別 科 目	セグメント	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高		千円 6,577,139	千円 6,941,110	千円 1,339,401	千円 14,857,651	千円 6,668,036	千円 4,486,241	千円 844,032	千円 11,998,310
II 連結売上高		—	—	—	千円 33,170,378	—	—	—	千円 29,520,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合		19.8%	20.9%	4.0%	44.8%	22.6%	15.2%	2.8%	40.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米：米国、カナダ等
- (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等
- (3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
協和精工株式会社	埼玉県川口市	千円 50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-		-	当社製品の加工		
		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	611,424	買掛金	42,944	641,996	627,923	57,017
			原材料の有償支給	153,589	有償支給未収入金	16,768	161,268	154,324	23,712
営業取引以外の取引	貸付金	50,000	その他の流動資産及びその他の投資等	12,400	50,000	23,600	38,800		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 貸付金の利息については、市場金利の動向をもとに決定しております。

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	千円 50,000	ゴルフ場の経営・管理	-		役員 1名	-		
		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引以外の取引	ゴルフ会員権の所有	-	その他の投資	3,950	-	790	3,160

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成15年2月3日開催の取締役会で承認された分割計画書(商法374条ノ6による簡易分割)に基づき、平成15年4月1日(分割登記日)をもって、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立する新設分割をいたしました。この分割に関する事項は以下のとおりです。

1. 当社グループは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を推進することを目的としております。
2. 当社は、平成15年4月1日をもって、新設分割により株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスは資本金が310,000千円、資本準備金が636,713千円であります。
3. 株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、新設分割による設立に際して発行する株式6,200株全てを当社に割り当てました。
4. 株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、分割期日の平成15年4月1日をもって、当社から分割計画書に記載された液晶事業に関する権利義務ならびに資産及び負債を承継し、新設分割により生じた分割差益は資本準備金として承継しました。なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスが分割によって承継した資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。

流動資産	806,481 千円
固定資産	354,922 千円
資産合計	1,161,404 千円
流動負債	191,371 千円
固定負債	23,320 千円
負債合計	214,691 千円

5. 当社は、会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律及び同法施行規則に基づき従業員への通知及び事前協議を行い、平成15年3月31日までに、商法等の一部を改正する法律(平成12年法律第90号)附則第5条の規定による、分割に伴う労働契約の承継に関する従業員との協議を終了しております。
6. 当社は、株式会社エンプラスディスプレイデバイスが承継する債務について分割の日をもって、全額当社が併存的債務引受けを行うことから商法第374条4第1項ただし書きにより、債権者に対し分割に対する異議申述の公告及び知れたる債権者に対し分割に対する異議申述の個別催告を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

①生産の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
電子機器事業関連製品		11,098,314	9,879,154
自動車機器事業関連製品		7,329,626	6,536,795
半導体機器事業関連製品		4,851,079	3,993,461
液晶事業関連製品		2,595,793	3,780,137
オプト事業関連製品		8,313,594	6,436,466
合計		34,188,407	30,626,015

②販売の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子機器事業関連製品		10,256,638	30.9%	9,228,839	31.3%	1,027,799	11.1%
自動車機器事業関連製品		6,689,567	20.2	5,978,468	20.2	711,098	11.9
半導体機器事業関連製品		5,411,668	16.3	4,304,222	14.6	1,107,446	25.7
液晶事業関連製品		2,594,398	7.8	3,772,497	12.8	△1,178,098	△31.2
オプト事業関連製品		8,218,106	24.8	6,236,955	21.1	1,981,151	31.8
合計		33,170,378	100.0	29,520,982	100.0	3,649,396	12.4

③受注の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	金額
電子機器事業関連製品		10,376,318	8,866,452	1,509,865
		675,191	555,511	119,680
自動車機器事業関連製品		6,719,924	5,891,649	828,275
		437,635	407,278	30,357
半導体機器事業関連製品		5,480,909	4,337,725	1,143,184
		488,136	418,894	69,241
液晶事業関連製品		2,686,007	3,354,035	△668,027
		368,851	277,242	91,609
オプト事業関連製品		8,342,900	6,066,335	2,276,565
		993,212	868,417	124,794
合計		33,606,061	28,516,198	5,089,863
		2,963,028	2,527,344	435,683

※上段…受注高 下段…受注残高